

論文

幸福度測定に関する研究

—人々の幸福をどう測るか—

南 林 さえ子

はじめに

国民総幸福量（GNH：Gross National Happiness）とは、1971年にブータンの第3代国王が提唱した「国民の繁栄と幸福」を測る尺度である。このGNHは、精神的な満足や豊かさに目を向けるという発想であるため、物質的な満足が得られた先進国の人々に大いにアピールするものであった。当のブータンは、その伝統文化とともに「桃源郷」として取り上げられることが多いが、近年インターネットや携帯を通じて、特に若者層を中心に伝統文化の浸食がすすんでいるという現実も報道されるようになった。世界の時代の流れはブータンが大きく変わらざるを得ないことを示している。王国の政策として伝統文化の保護、自然保護を前面に出しながらも、国中に他国の文化や習慣、物資、情報が入り込みブータンはその生活環境だけでなく人々の時間感覚や価値観までもが変わりつつあると危惧されている。

物質的な満足が得られ、さらに多くの世界的な危機をも経験した先進国では、精神的な充実や心の豊かさを表現するべく、これまでも多くの豊かさ指標の作成が試みられていたが、成功したとは言い難い。

この様な状況の中で、近年、幸福度指数として様々な指標が公表されている。世界で最初にGDP至上主義からの脱却をうたったのはブータンであるが、英国では持続可能な開発委員会が、「成長なき繁栄」という報告書を2009年3月に、次いでフランスのサルコジ大統領がサルコジ報告を2009年9月に出版した。政府や政治家も幸福度について取り上げるようになった。本稿では、これらを評価し、指標の構築が可能かを検討した。

幸福とは、常に相対的な位置関係を表す概念である。この仮定に基づく、幸福を規定する段階は、1) 社会が提供する安定した生活基盤、2) 自治体や

コミュニティとの関係性, 3) 個人の心のあり方や人間成長度合いなど, 複層的な要因に影響されている。これを前提として, 幸福度を測ることを考えたい。

第1章ではGNHの概要を示した。第2章では先行研究として豊かさ指標構築の歴史を追いながら, その後試みられた幸福量指標を整理した。第3章では, 公表されている主観的指標から「幸福の構造」を示し, 幸福度を測ることを検討し, 指標の説明力を考察した。

1. 国民総幸福量

ブータン王国では, 第4代国王ジゲミ・シンゲ・ワンチュクが「国民総幸福量 (GNH) は国民総生産 (GNP) よりも重要である」として提唱したGNHを建国の理念に掲げている¹。GNHの実践に向けては4つの柱を基に, それを9つの指標へと展開して数値化を図っている。2008年ブータン初の総選挙後に開会した議会でGNH委員会と10の各省を率いてGNHを広く政策に反映させ, ブータン国民に普及している。

4つの柱 (4 Pillars)

1. 持続可能な社会経済開発 Promotion of sustainable development
2. 環境保護 Conservation of the natural environment
3. 伝統文化の振興 Preservation and promotion of cultural values
4. 優れた統治力 Establishment of good governance

9つの指標 (9 Domains)

1. 心理的幸福 Psychological Wellbeing
2. 時間の使い方とバランス Time Use and Balance
3. 文化の多様性 Cultural Diversity and Resilience
4. 地域の活力 Community Vitality
5. 環境の多様性 Ecological Diversity and Resilience
6. 良い統治 Good Governance
7. 健康 Health
8. 教育 Education

1 ブータン王国名誉総領事館, 「ブータン王国について」2015. 12. 30 参照
<http://bhutan-consulate.org/bhutan/nationalhappiness.html>

9. 生活水準 Living Standard

上田²⁾はGNHの特徴として客観的な視点と主観的な視点の両方を加味している点としている。また、124のそれぞれの指標について「上限」を導入し、十分というレベルを設定し、そのレベル以上の値は、全体の値を引き上げるには何ら貢献しないように設定されている。これは集団の中での底上げに、人々の注意を向ける意味があり、GNH指標は社会の中の格差に敏感である。このような設定は、全ての物事はつながっており、個人の幸せは社会の他のひとびとの幸せと密接につながっているのだという認識の表れである。つまり、所得もトップクラスで、社会的にも尊敬される地位にあり、順風満帆で、将来に何の不安も感じていなかったとしても、隣人の中に何か不自由な思いをしている人がいたり、巷にはホームレスの人が大勢いたりするような状況の中では、その人の幸せにも限界があるという考え方である。

2. 先行研究

新たな指標構築のために、これまで公表されてきた指標を、客観的指標と主観的指標に分けて整理する。

2-1 客観的指標

(1) 豊かさ指標

豊かさを測る指標は、高度経済成長期に開発作業が始まったが、まずは経済指標の「1人当たりGDP」が挙げられた。その後1980年時代に入ると経済社会情勢や人々の意識、価値観が大きく変わり、先進国並みの所得水準の達成、産業構造、就業構造の変化、高齢化、国際化、技術革新による経済・社会の変化、生活意識や価値観の大きな変化を受けてNSIが発表された。

(a) NSI (New Social Indicators : 国民生活指標) 1986~1992

①生活領域指標 (含国際比較指標) ②関心領域指標③主観的意識指標 (含国内格差指標) の3領域、計148指標を基にしている。

生活領域は健康、環境と安全、経済的安定、家庭生活、勤労生活、学校生活、地域・社会活動、学習・文化活動の8領域、関心領域は国際化と生活、情報化

2 上田 (2014, pp. 46-49)

と生活, 高齢化と生活, 都市化と生活, 国民生活と格差, 家庭・社会の病理の6領域が設定された。この指標は主観的意識指標を含んでいる。

NSIは個人を中心とする国民生活の現状, 実感を必ずしも十分にとらえていないと指摘された。

(b) PLI (新国民生活指標: 豊かさ指標) 1992~1998

個人生活の8つの生活活動領域を4つの異なる評価軸からとらえたものである。生活領域としては住む, 費やす, 働く, 育てる, 癒す, 遊ぶ, 学ぶ, 交わるの8分野, 生活評価軸としては, 安心・安全, 公正さ, 自由, 快適の4軸が設定された。主観的意識指標は廃止された。項目は約140項目(年度により前後あり)が採用され, 社会的豊かさではなく, 個人に統一した視点からの指標が採用されている。

PLIでは, 各都道府県を総合指標の得点順にランク付けしていたが, 批判を受け, 99年以降はランキングは中止された。

(2) 日本でいちばん幸せな県民ランキング

法政大学大学院政策創造研究科坂本教授研究室が「47都道府県の幸福度に関する研究成果」を発表³, その報告書として坂本光司&幸福度指数研究会『日本でいちばん幸せな県民』を出版した。「地域経済学」を学ぶチームが, 都道府県別の様々な指標を組合せ, 都道府県別「幸福度」をランキングしたものである。

このランキングでは, 国民生活の様々な局面をカバーする指標40個を, 「生活・家族部門」(合計特殊出生率など9指標), 「労働・企業部門」(離職率など10指標), 「安全・安心部門」(10万人当たり刑法犯認知件数など12指標), および「医療・健康部門」(1人当たり医療費など9指標)に分類している。これら指標を第1位から第47位までランキングし, さらにそのランキングを10段階にグルーピングして, 上位から10点・9点……1点とスコアリングし, 40の指標すべての指標を平均して都道府県別のランキングをしている。

3 坂本光司 (2011)

(3) 全47都道府県幸福度ランキング

寺島実郎⁴は「健康」「文化」「仕事」「生活」「教育」の5分野で構成される計60指標の社会経済統計のデータを利用して県別幸福度ランキングを行った。2014年版まで公表された。

(4) 客観的指標まとめ

橋木⁵が挙げた豊かさ指標への批判は、他のランキングにも共通したものである。①データが整備されている分野・項目に限定されがちである。②意識状態や価値のウェイトを把握、反映させるのが困難である。③異なる領域を一元的尺度で表すことが技術的に困難である。その結果、ランキングされた都道府県はどれも同じ傾向があり、いくつか妥当性があるものも、実感が伴わない。そもそも「豊かさ」は何かという判断の基準となる「豊かさ」観がないままに「豊かさ」を測り、それによって「豊かさ」を考えるといった矛盾があると指摘されている。まず「豊かさ」を測ろうとするのであれば、指標の根底にある「豊かさ」の価値観は現代においてはどのようなものであるべきなのか、価値観の原理を検証、確立することが必要であり、その検討を経たうえで指標の各項目を考えていくべきであるとしている。

その後、PLIに代わるものとして、2010年12月、日本政府は幸福度指標の開発に取り組むことを宣言し、内閣府で幸福度研究会が組織された。幸福度に関する研究会は、これまで政府で作成されてきた指標の特徴として、以下の点をあげている⁶。

- ①生活活動領域を基本として体系化を図っている
- ②データについて未整備の中、既存統計のみから指標の選択を図っている
- ③国民生活指標、暮らしの改革指標には指標の一つとして主観的指標が含まれるものの、作成された指標自体は必ずしも幸福の水準や満足の水準の測定を目的とするものではない
- ④変化率から標準化を図って、一つの指標で表す統合指標を作成している

4 寺島実郎（2014，p. iii）

5 橋木俊詔，本田創（2002）

6 幸福度に関する研究会（2011，p. 11）

2-2 主観的指標

(1) 暮らしの質を測る

ジョセフ・E・スティグリッツ、アマティア・センらは、『暮らしの質を測る—経済成長率を超える幸福度指標の提案—』を2009年出版(福島清彦訳2012出版)した。ここでは、豊かさについての新しい考え方として、経済成長率ではなく国民の福利厚生度がどれだけ高い水準にあるか、将来にわたってその水準を維持し、さらに高めて行く能力があるかを判定する基準にしている。すでにEUでは2020年に向けての長期戦略で若者の学力向上や、貧困者数削減など5項目についての具体的な数値目標をあげており、米国でも2010年度の予算教書では、母子家庭数、銃による死亡者件数、高校中退者数などの推移を「社会的な諸指標」として、それらの数値改善を政策課題として重視している。

2009年の原著に基づき、2012年国連が主要20か国を対象として、新しい経済統計(以下国連新統計)を発表した。この国連新統計では、①国民の頭脳力である人的資本、②人が生産した資本、③国民の信頼関係である社会関係資本、④農業や鉱物資源を中心とした天然資本に着目し、これがその国の国民の生活の豊かさと経済の持続性を表すものだとしている。

豊かさの計測に用いた主要な変数は以下の通りである。

- (1) 人的資本 ①年齢別及び性別人口 ②年齢別及び性別死亡率 ③金利 ④教育実績 ⑥賃金 ⑦年齢別及び性別労働力人口
- (2) 生産した資本 ①投資額 ②減価償却率 ③資産の寿命 ④産出高伸び率 ⑥人口 ⑦生産性
- (3) 天然資本(化石燃料・鉱物資源・森林資源・農業用地・漁業)
- (4) 健康資本 ①年齢ごとの人口 ②年齢別死亡率 ③統計上の寿命 ④金利

総合的な豊かさ指標にかかわるもの ①全要素生産性 ②炭素排出による被害 ③石油の資本利得

国連新統計は、主観的指標の重要性を述べているが、上記主要変数からは明確でない。

(2) 日本の幸福度一格差・労働・家族

大阪大学ではCOEのアンケート調査「くらしの好みと満足度についてのア

ンケート」を2004年2月に、20歳から65歳までの6,000人を2段階抽出し訪問留め置き法で実施した⁷。このアンケート結果をもとに日本人の幸福度がどのような要因で決まっているかを検討した。検討した要因は以下の通りである。

①基本属性：性別，年齢，学歴，職業，②経済変数：所得と資産，③選考や意見：競争心，利他性，質素な生活，貯蓄目的，④習慣と幸福度：宗教，喫煙習慣，飲酒習慣，ギャンブル，⑤居住地域と都市規模：居住地域，都市の規模である。その結果，浮かび上がってきた不幸な姿として要因を並べてまとめているが，この方法での要因解析は困難と言わざるを得ないだろう。

(3) 幸福度に関する研究会『幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—』

幸福度指標試案では，内閣府「国民生活選好度調査」と内外の幸福度に関する調査研究に基づいて検討し「経済社会状態」，「心身の健康」「関係性」を3つの柱とし，それに「持続可能性」を加えている。

幸福度指標試案の指標群は以下の通りである。

- (1) 主観的幸福感 内閣府『国民生活選好度調査』の幸福感，人並み観（内閣府経済社会総合研究所若年層調査）
- (2) 経済社会状況
 - ①基本的ニーズ 貧困状況，食の安全，相対的貧困率，孤独死数，自己破産件数等
 - ②住居 住宅への満足度，路上ごみ・水質・大気への不満等
 - ③子育て・教育 学歴，生きる力，学校生活満足度，いじめ認知件数，高校中退率等
 - ④雇用 望まない非正規雇用率，女性管理職がいる企業，ニート，起業率，過労死等
 - ⑤社会制度 年金・健康保険未加入，投票率等
- (3) 心身の健康
 - ①身体的健康 乳児死亡率，罹患率（喘息など），寝たきり高齢者等
 - ②精神的健康 自殺死亡者数，ストレス，児童虐待相談数，発達障害，認知症発生率，医療サービス満足度等

7 大竹文雄，白石小百合，筒井義郎（2010）

- (4) 関係性
- ①ライフスタイル 自由時間, 社会のために役立ちたいとする者, 有給休暇取得率等
 - ②家族とのつながり 家族・友人との接触密度, 単身世帯数, 孤立感, 家族生活満足度
 - ③地域等とのつながり 他者への信頼, 地域との関わり度
 - ④自然とのつながり
- (5) 持続可能性 地球温暖化, 大気環境, 水環境, 生物多様性

幸福度が多様な価値観を体現したものであるということは、地域ごとに多様な文化や価値観を持つ日本国内においてはその構成要素に差異があることを意味する。この観点から、この幸福度試算においても一定程度、地域性を捉えられることが不可欠である。

この研究会報告は、実現可能性を続けて検討して行く予定とされている。

(4) 幸福途上国ニッポン

目崎雅昭⁸は、世界の実態を浮き彫りにしながら、幸福な社会への前向きな提言をしており、個人の幸福感と、社会との調和を融合した「社会個人主義」という概念を提言している。ここでは、生活満足度と幸福度を同じとして扱っている。

幸福度の調査には以下の方法がある。

- ①幸福の「外面」的調査—各種の指標を基に総合的に幸福を判断する。代表的なものに、国連開発計画 (UNDP) が作成する「人間開発指数」(HDI) : 平均寿命, 一人当たりGDP, 成人識字率, 就学率を基本データとする。
- ②幸福の「内面」調査—単純に「どのくらい幸せですか」「生活にどの程度満足していますか」直接本人に聞くものである。

2-3 GNH型社会実現のための方策の模索

(1) GNHの算出方法について

大橋⁹はGNH集計の考え方を紹介している。各指標について「充足カットオ

8 目崎雅昭 (2011)

9 大橋 (2010, pp. 23-28)

フ」と「貧困カットオフ」を決め、充足している指標は0、充足していない指標は1で表し、0-1行列を得る。次いで充足カットオフからの距離を計算し、不充足度行列を作り、GNH値行列に進み、すべての数値の平均値がGNH指数となる。これらの手順で明らかになったように、ブータンのGNHの調査法、集計法は、GNHという指標の持つ定量・定性の特性に基づいており、他の人口の多い国や自治体にはなじまない、ブータン独自のものであるとしている。

(2) GNHは日本に应用可能か

枝廣淳子、草郷孝好、平山修一は「GNHは日本に应用可能か？」において事例として、東京都荒川区の「GAH政策」を上げている。

①都市部の自治体でGNHを応用する

②区政の指標、荒川区民総幸福度（GAH：Gross Arakawa Happiness）は荒川区長である西川氏が考えた区の方針であり、「区政は、区民を幸せにするシステム」である。開発優先の経済発展よりも、区民を幸せを優先する考え方を示した。区が掲げる6つの分野・都市像の枠組みで。区民を幸せにする施策を実施している。

③GAHを構成する要素として、マズローの人間の欲求5段階説の底辺から「生理的欲求」「安全に対する欲求」「愛情・社会的欲求」「尊重の欲求」「自己実現の欲求」の欲求が挙げられている。この理論にそって考えるとまず人間が幸福を感じるための基本的要因は、食欲などの衣食住に関する充足である。次の段階として社会生活基盤が安定、安全であることが幸福感を得やすい環境と考えられる。このようにまず行政がマズローの定義する欲求段階の1と2の段階まで主体的に取り組むことによって、貧困状態の人を救済し、全体として不幸や不安を感じる人の割合を減らして行く。そして次の段階である、関係性や生きがいに関する様々な政策を教育や福祉など様々な分野で行っている。

④世論調査

荒川区では、毎年世論調査を行っているが、平成25年調査から独立して「荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査」を行っている。平成27年調査では「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安心・安全」を大項目としている。GAHを上げるための政策の実施や重点的に個別問題に取り組むなど世論調査を活用した試みである。荒川区は目指す将来像とし

て「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、分野別に「生涯健康都市」「子育て教育都市」「産業革新都市」「環境先進都市」「文化創造都市」「安全安心都市」という6つの都市像を持っている。

その政策のスクリーニングは各部署で行われ、また、各部署を横断的に連携して戦略本部（たとえば荒川区生涯健康都市戦略本部など）を立ち上げ、各部署が総合的に取り組む試みを行っている。プータンのシステムと相似性があるといえることができる。

3. 実証分析

3-1 客観的指標か主観的指標か

客観的指標への批判はすでに述べた。それは、①データが整備されている分野・項目に限定されがちである。②意識状態や価値のウエイトを把握、反映させるのが困難である。③異なる領域を一元的尺度で表すことが技術的に困難である、というものである。その批判を踏まえて主観的指標の分析を行った。

3-2 主観的指標の分析

(1) G A H

平成22年度荒川区政世論調査～平成24年度荒川区政世論調査では、調査項目にGAH（荒川区民総幸福度）として、表1にあげる項目を聞いている。ここにあげた大項目は【暮らし】、【安心・安全】、【地域とのつながり】、【生きがい】であり、マズローの第1階層から第3階層までと、その上位階層と対応しており、GAHの考え方にマズローの考え方が使われていることがわかる。

次いで、平成25年度以降は、調査自体が独立して、「荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査」となった。表2に示すように大項目は、1）健康・福祉、2）子育て・教育、3）産業、4）環境、5）文化、6）安全・安心であり、平成24年度までの調査とは項目を変えて実施した。項目数は46である。これらを総合する指標として「幸福実感」指標があり、問「あなたは幸せだと感じますか」と聞いている。

(2) 持続可能な発展の視点から見た各指標（GNH, GAH）

大橋は、前述した著書の中で、「持続可能な発展」の視点からGNHを評価し

幸福度測定に関する研究

表1 GAH（荒川区民総幸福度）①

【暮らし】	【安心・安全】	【地域とのつながり】	【生きがい】
<ul style="list-style-type: none"> ・健康 ・食生活 ・住まい ・生活の余裕 ・家族との関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震 ・治安 ・食の安全 ・子どもの安全 ・生活環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・近所づきあい ・地域活動・行事 ・地域の憩いの場 ・地域で頼れる人 ・地域への愛着 	<ul style="list-style-type: none"> ・人から頼りにされること ・自分が活躍する場 ・社会への貢献 ・余暇の充実 ・生きがい

表2 平成25年度以降の調査項目

	分野	上位指標		下位指標
幸福実感	健康・福祉	健康の実感	体の健康	①運動の実施 ②健康的な食生活 ③体の休息
			心の健康	④つながり ⑤自分の役割 ⑥心の安らぎ
			健康環境	⑦医療の充実 ⑧福祉の充実
	子育て・教育	子供の成長の実感	「生きる力」	①規則正しい生活習慣の習得 ②「生きる力」の習得
			家族関係	③親子コミュニケーションの充実 ④家族の理解・協力 ⑤子育て・教育環境の充実 ⑥地域の子育てへの理解・協力 ⑦望む子育てができる環境の充実
			子育て教育環境	
	産業	生活のゆとり	仕事	①生活の安定 ②ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和） ③仕事のやりがい
			地域経済	④まちの産業 ⑤買い物の利便性 ⑥まちの魅力
	環境	生活環境の充実	利便性・ユニバーサルデザイン	①施設のバリアフリー ②心のバリアフリー ③交通の利便性
			快適性	④まちなみの良さ ⑤周辺環境の快適さ ⑥持続可能性
	文化	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあい実感	余暇活動	①興味・関心事への取り組み ②生涯学習環境の充実
			地域文化	③地域への愛着 ④地域の人との交流の充実 ⑤地域に頼れる人がいる実感 ⑥文化的寛容性
	安全・安心	安全・安心の実感	犯罪	①犯罪への不安
			事故	②交通安全性 ③生活安全性
			災害	④個人の備え ⑤災害時の絆・助け合い ⑥防災性

出所：荒川区民総幸福度（GAHレポート）

た。「持続可能な発展」社会の一つの定義として、トリプル・ボトムライン(「経済」「社会」「環境」)の3側面の均衡と調和があり、これが含まれているかどうかで「持続可能性指標」かどうかを示している。ブータンのGNHは4つの柱のうちに持続可能な社会経済開発が掲げられている。その評価表を表3に示した。それによると、ジェンダー(男女平等)・その他(安全・安心)が取り入れられていないが、3側面を含めており、「持続可能性指標」と判定している。また、荒川区のGAHを持続可能な発展の視点で見ると、25年度以降の調査項目は、それらの要素を備えており、よって、荒川区民総幸福度の活動は、「持続可能な発展」を担う試みの一つとみなすことができる。

(3) 意識調査

国民生活に関する意識調査のうち、幸福度、生活満足度にかかわるものは以下の通りである。

①『国民生活選好度調査』(内閣府国民生活局 年刊)

内閣府によって国民の様々なニーズ、幸福度、満足度、主観的意識について把握することを目的に1972年から実施されている。

表3 「持続可能な発展」の視点から見た各指標

		GDP	GNH	GAH
経済(生活水準・所得)		○	○	○
社会	労働	×	△	○
	健康	×	○	○
	教育	×	○	○
	ジェンダー	×	×	×
	その他(文化・地域)	×	○	○
	その他(安心・安全)	×	×	○
	その他	×	○(よき統治)	×
環境	×	○	○	
持続可能性	×	○	○	

出所：大橋(2013) p. 21より筆者加筆

②『国民生活に関する世論調査』（内閣府大臣官房政府広報室 年刊）

現在や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識などを内閣府が調査したものである。内容的には、現在の生活についての満足度、現在の生活の各面での満足度（所得・収入、資産・貯蓄、自動車・電気製品・家具などの耐久消費財、食生活、住生活、自己啓発・能力向上、レジャー・余暇生活）である。

幸福度指標を考える場合、多くの事例で『国民生活選好度調査』の幸福度データを使用しているが、本稿では、『国民生活に関する世論調査』の生活に関する満足度、各面での満足度を利用した。暮らしの質を測るという点において、多様な分野での暮らしの評価として満足度が適切と考えたことによる。

(4) 満足度に関する構造分析

①主観的な満足度の分析

ここでは前述したマズローの欲求5段階説（人間の欲求は5段階のピラミッドのように構成されていて、低階層の欲求が満たされるとより高次の階層の欲求を欲するというもの）を考え方のベースとする。

第一階層の「生理的欲求」は、生きていくための基本的・本能的な欲求（食べたい、寝たいなど）で、この欲求を満たせば、次の階層「安全欲求」が生まれる。

第二階層の「安全欲求」には、危機を回避したい、安全・安心な暮らしがしたい（雨風をしのぐ家・健康など）という欲求が含まれる。「安全欲求」を満たすと「社会的欲求」を求める。

第三階層は「社会的欲求」（集団に属したい、仲間が欲しい）という欲求である。この欲求が満たされない時、人は孤独感や社会的不安を感じやすくなる。ここまでの欲求は、外的に満たされたいという思いから出てくる欲求である。

第四階層は「承認欲求」（他者から認められたい、尊敬されたい）という欲求で、ここからは外的なモノではなく、内的な心を満たしたいという欲求に変わる。

第五階層は「自己実現欲求」（自分の能力を引き出し創造的活動がしたいなど）で成長欲求と言われ、新たなもの、まだ自分が知らない経験していないものを得たいという欲求である。

②使用指標

内閣府大臣官房政府広報室【国民生活に関する世論調査】の集計結果をもとにする。生活に対する満足度として、現在の生活に対する満足度、及び生活の各面での満足度として、所得・収入、資産・貯蓄、耐久消費財、食生活、住生活、自己啓発・能力向上、レジャー・余暇生活の8指標の満足度を用いる。

本稿の目的は県別の幸福度であるが、公表されていないため地域別の分析とした。地域別の平均値を算出して用いている。表4に使用データを示す。網掛けしたのは各満足度の上位2地域である。

全体の平均値を図1に示す。「所得満足」と「資産満足」は、平均値が2.786, 2.595と低いことがわかる。各質問項目について公表されている「満足(満足している+まあ満足している)」の割合は、生活満足度が70.1%, 所得・収入が45.7%, 資産・貯蓄38.1%, 耐久消費財72.2%, 食生活85.4%, 住生活78.8%, 能力向上59.3%, 余暇59.2%であった。

表4の生活満足度の平均値を地方別にみると最も高い数値は北陸地方である。

表4 地域別各項目平均値

	生活満足度	所得満足	資産満足	耐久財満足	食生活	住生活	能力向上	余暇
全体	3.447	2.786	2.595	3.493	3.932	3.752	3.206	3.212
北海道	3.379	2.659	2.517	3.498	3.953	3.747	3.174	3.163
東北	3.322	2.695	2.528	3.523	3.900	3.749	3.129	3.186
北関東	3.466	2.780	2.656	3.493	3.956	3.849	3.255	3.249
南関東	3.546	2.914	2.642	3.537	3.987	3.699	3.256	3.284
北陸	3.556	2.767	2.568	3.420	3.873	3.828	3.231	3.244
東山	3.449	2.759	2.567	3.476	3.947	3.765	3.061	3.060
東海	3.495	2.815	2.654	3.484	3.903	3.755	3.231	3.246
近畿	3.390	2.723	2.610	3.490	3.921	3.741	3.246	3.208
中国	3.437	2.846	2.641	3.584	4.001	3.784	3.218	3.289
四国	3.405	2.715	2.565	3.417	3.871	3.795	3.070	3.134
北九州	3.313	2.647	2.394	3.376	3.829	3.733	3.192	3.080
南九州	3.382	2.773	2.567	3.446	3.903	3.827	3.119	3.166

(注：東山は山梨県、長野県、岐阜県である)

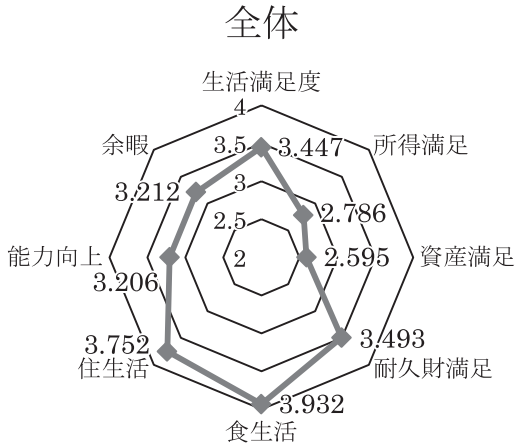


図1 全体の平均値

所得満足で最も高い値は南関東である。資産満足では北関東、耐久財満足では中国地方、食生活も中国地方、住生活では北関東、能力向上では南関東、余暇では中国地方である。全体に中国地方が高い数値となっている。

表5に項目間の相関係数を示す。生活満足度と高い相関を持つのは、所得満足と資産満足と余暇である。

表5 相関係数

	生活満足度	所得満足	資産満足	耐久財満足	食生活	住生活	能力向上	余暇
生活満足度	1							
所得満足	0.766*	1						
資産満足	0.677*	0.795*	1					
耐久財満足	0.199	0.555*	0.627*	1				
食生活	0.373	0.629*	0.667*	0.888*	1			
住生活	0.170	0.002	0.225	-0.224	-0.104	1		
能力向上	0.438	0.401	0.391	0.292	0.270	-0.103	1	
余暇	0.591*	0.705*	0.741*	0.620*	0.523	0.101	0.757*	1

(*危険率5%で相関あり)

③構造分析

因子分析（主成分分析，バリマックス回転）を行った。表6に固有値を求めた結果を示す。これより固有値1以上の条件で因子数3を得た。

表7にバリマックス回転後の因子負荷量を示し、図2にそのグラフを示した。表7より、第1因子は食生活、耐久消費財と相関が高く、マズローの「生理的欲求」レベルと考えた。第3因子は住生活があることから、「安全の欲求」と考え、第2因子は、能力向上、余暇、生活満足度で「自己実現欲求」で上位レベルの欲求と考えた。

生活満足度は第2因子との相関が最も高く、マズローの上位欲求である能力向上と余暇の満足と密接にかかわっている。また、第3因子の安全の欲求とも相関が高く、生理的欲求の第1因子との相関は一番低くなっている。生活満足度は安全欲求、自己実現欲求との相関が高い。

また所得満足と資産満足の経済的満足要因は第1因子と第2因子との双方に相関が高く、各因子の構成要因となっている。また第3因子ともある程度の相関値を示していることから、どの満足とも関係していることがわかる。

次いで、地域クラスターの考察を行った。因子スコアを用いてクラスター分析（ウォード法）を行い、地域をグループ分けし、グループの特徴を、因子スコアの平均点によって考察した。表8にその結果を示す。

まず、最大グループは「能力向上満足型」のグループで3大都市圏を含む4地域であった。3大都市圏以外は中国地方であり、中国地方の能力向上への満足感は3大都市圏並みということと考えられる。次いで「能力向上不満型」で住生活は満足しているものの最上位の能力向上に対する満足感は得られていないグループで四国、南九州、東山の3地域が含まれる。次いで、「住生活能力向

表6 固有値

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	4.460	55.754	55.754	4.460	55.754	55.754	2.914	36.419	36.419
2	1.360	17.000	72.755	1.360	17.000	72.755	2.608	32.606	69.025
3	1.000	12.498	85.253	1.000	12.498	85.253	1.298	16.228	85.253

因子抽出法：主成分分析

上満足型」で住生活も能力向上にも高い満足度を持つ地域が2地域あり、北関東と北陸であった。北陸は様々なランキングでいつも上位に位置するが、住民の満足感が高いことも分る。次いで「安全欲求以上不満足型」で生理的欲求以

表7 因子負荷量（バリマックス回転後）
回転後の成分行列^a

	因子		
	1	2	3
食生活	.934	.167	-.052
耐久財満足	.922	.169	-.228
資産満足	.697	.503	.381
所得満足	.634	.582	.224
能力向上	.045	.908	-.236
余暇	.461	.803	.072
生活満足度	.280	.701	.416
住生活	-.110	-.010	.903

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法^a

a. 6回の反復で回転が収束しました。

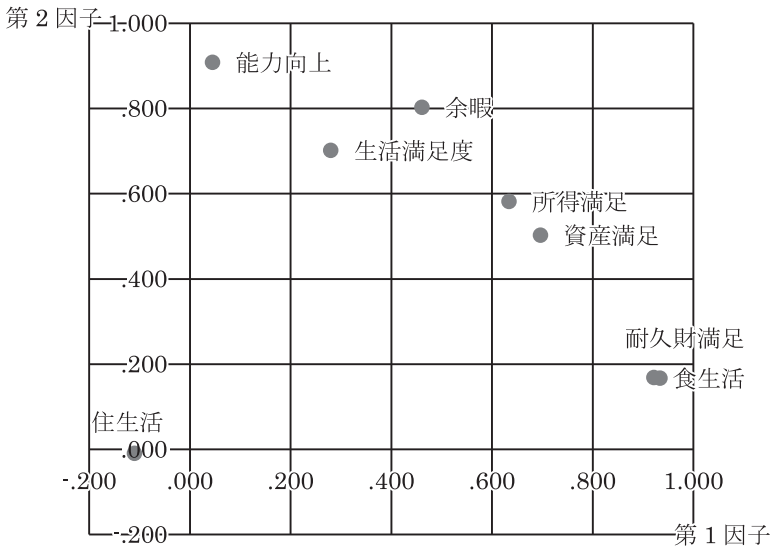


図2 因子負荷量グラフ

表8 地域クラスター

クラスター	地域	度数	因子1(生理的欲求)	因子2(自己実現欲求)	因子3(安全・安心欲求)	類型
			食生活・耐久消費財	能力向上・余暇	住生活	
1	北海道, 東北	2	.211	-.808	-.909	安全欲求以上不満足型
2	東海, 近畿, 南関東, 中国	4	.650	.782	-.483	能力向上満足型
3	北九州	1	-2.146	-.264	-1.377	生理的欲求不満型
4	四国, 南九州, 東山	3	.027	-1.094	.877	能力向上不満型
5	北関東, 北陸	2	-.478	1.016	1.248	住生活能力向上満足型
計		12	.000	.000	.000	

外は不満である地域で、北海道と東北の2地域である。最後に「生理的欲求不満型」で北九州であるが、生理的欲求、安全欲求も含めて不満である。

④生活の満足度の規定要因

従属変数を生活の満足度として、独立変数を因子分析結果から食生活、所得満足、住生活、余暇、能力向上の5変数を選び、これらの変数で回帰分析を行った。上田の説明変数選択基準 R_u 及び補正 R^2 を使用して変数減少法を用いて最適解を求めた。

その結果、表9、図3に示すように所得満足のための単回帰式が求められた。その結果を表10に示す。

図4は所得満足度と生活満足度の散布図に回帰直線を引いたものである。回帰直線近辺に多くの地域がプロットされているが、傾きがほぼ同じで平行移動したような形で中国・南九州・東北・北九州がある。これらの地域は他の地域と比べて、所得満足は同程度であるのに生活満足度が低い地域である。

一方で、北陸は所得満足度は南九州とほぼ同じであるが、生活満足度は0.2ほどの差がある。生活満足度が高い結果となった。北陸地方では所得ではない要因が大きいということがわかった。

以上主観的指標から、幸福の構造分析を試みた。荒川区民総幸福度(GAH)の基礎データにより、今回試みた構造分析を行うことが可能であるし、荒川区の特殊な条件も明らかにすることができることを考えると、この試みの今後の発展を期待できると考えられる。

幸福度測定に関する研究

表9 変数選択の基準値

変数の個数	5	4	3	2	1
重相関 R	0.815	0.810	0.801	0.785	0.766
重決定 R2	0.664	0.656	0.642	0.616	0.587
補正 R2	0.384	0.460	0.508	0.530	0.546
Ru	-0.008	0.166	0.284	0.359	0.422

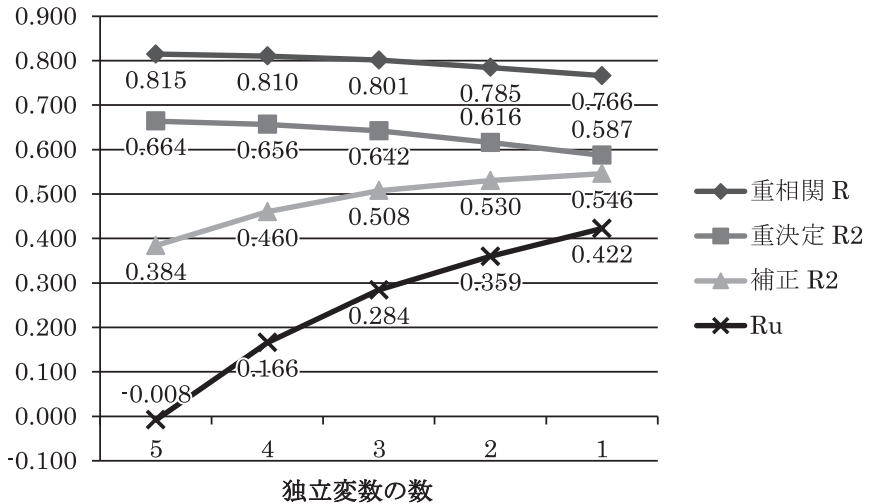


図3 変数選択の基準値

表10 単回帰分析結果

回帰統計	
重相関 R	0.766341
重決定 R2	0.587279
補正 R2	0.546006
Ru	0.422
観測数	12

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	1.276	0.570781	2.23555	0.049376
所得満足	0.7805	0.206899	3.77219	0.003648

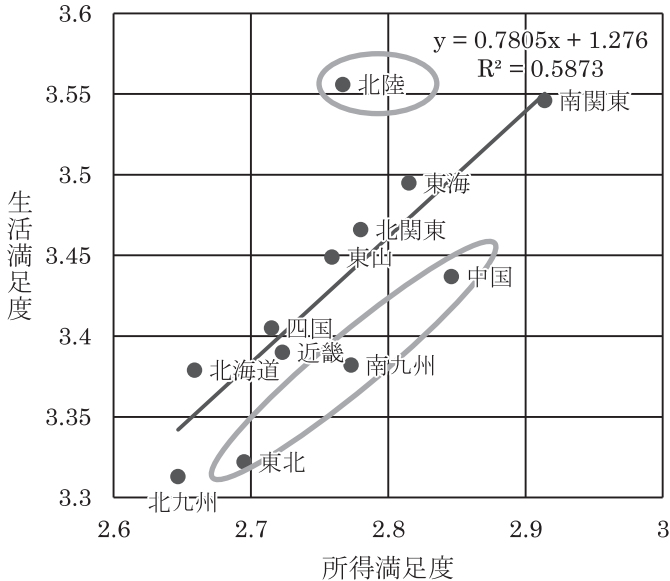


図4 回帰式とプロット図

4. 結 論

本稿では、まず客観的指標を用いた豊かさ指標、幸福度指標には限界があることを示した。①データが整備されている分野・項目に限定されがちである。②意識状態や価値のウェイトを把握、反映させるのが困難である。③異なる領域を一元的尺度で表すことが技術的に困難である。その結果、ランキングされた都道府県はどれも同じ傾向があり、いくつか妥当性があるものも、実感が伴わない。

次いで、主観的指標を用いた試みを評価した。この分野での先駆的役割を果たしたのはブータン王国の「国民総幸福量 (GNH)」の提唱である。更にその考えを勧めたのは、『暮らしの質を測る』の出版である。ここでは豊かさについての新しい考え方として、経済成長率ではなく国民の福利厚生度がどれだけ高い水準にあるか、将来にわたってその水準を維持し、さらに高めて行く能力があるかを判定する基準にしている。2012年国連が主要20か国を対象として、新しい経済統計 (以下国連新統計) を発表した。この国連新統計では、①国民

の頭脳力である人的資本，②人が生産した資本，③国民の信頼関係である社会関係資本，④農業や鉱物資源を中心とした天然資本に着目し，これがその国の国民の生活の豊かさと経済の持続性を表すものだとしている。

大橋は，前述した著書の中で，「持続可能な発展」の視点からGNHを評価した。「持続可能な発展」社会の一つの定義として，トリプル・ボトムライン（「経済」「社会」「環境」の3側面の均衡と調和があり，これが含まれているかどうかで「持続可能性指標」かどうかを示した。ブータンのGNHは4つの柱のうち持続可能な社会経済開発が掲げられており，「持続可能性指標」であることがわかった。その評価表によると，ジェンダー（男女平等）が取り入れられていないが3側面を含めており，「持続可能性指標」と判定している。また，荒川区のGAHを持続可能な発展の視点で見ると，25年度以降の調査項目は，それらの要素を備えており，よって，荒川区民総幸福度の活動は，「持続可能な発展」を担う試みの一つとみなすことができるだろう。

国や社会，そして文化は，それを存続させるために存在するのではなく，あくまで，そこで生きる人々の「幸せ」のために存在するはずである。どうすれば個人の幸福度が上がるかという，積極的な提案がいま求められている。その意味で，荒川区民総幸福度（GAH）の試みは今後に道を開いたと言える。また，すでにいくつかの市町村がそれぞれ市民のために幸福度を上げるための試みを行いつつあり，公表されてきている。この試みがさらに広まることを期待したい。

〈引用・参考文献〉

青木『経済の動き～GNHではかる日本の豊かさ』住友信託銀行 調査月報 2009年8月号 pp. 1-7 2015. 12. 25参照

http://www.smtb.jp/others/report/economy/stb/pdf/700_5.pdf#search='%E8%B1%8A%E3%81%8B%E3%81%95%E6%8C%87%E6%A8%99'

青木寛子，石戸光，川島香菜『豊かさの経済を求めて：ブータン王国に思うこと』人文社会科学研究 第20号 pp. 49-68 2015. 12. 25参照

<http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/irwg10/jinshaken20-03.pdf#search='%E8%B1%8A%E3%81%8B%E3%81%95%E3%81%AE%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%82%22'>

92%E6%B1%82%E3%82%81%E3%81%A6'

上田晶子「ブータンのGNHの思考」地域開発, 2014

枝廣淳子, 草郷孝好, 平山修一『GNH (国民総幸福) みんなでつくる幸せ社会へ』
海象社, 2011

大竹文雄, 白石小百合, 筒井義郎『日本の幸福度』日本評論社, 2010

大橋照枝「ブータンのGNH (Gross National Happiness : 国民総幸福) の算出手法と
HSM (Human Satisfaction Measure : 人間満足度尺度) のVer. 6の開発」Reitaku
International Journal of Economic Studies Vol 18, No. 2, 2010. 9

幸福度に関する研究会『幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—』内閣府,
2011

坂本光司&幸福度指数研究会『日本でいちばん幸せな県民』PHP研究所, 2011

坂本光司『47都道府県幸福度ランキング』2015. 12. 25参照

[http://www.hosei.ac.jp/documents/koho/photo/2011/11/20111110.pdf#search='%E5
%B9%B8%E7%A6%8F%E5%BA%A6%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%AD%E3
%83%B3%E3%82%B0+%E5%9D%82%E6%9C%AC'](http://www.hosei.ac.jp/documents/koho/photo/2011/11/20111110.pdf#search='%E5%B9%B8%E7%A6%8F%E5%BA%A6%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%AD%E3%83%B3%E3%82%B0+%E5%9D%82%E6%9C%AC')

ジョセフ・E・スティグリッツ, アマティア・セン, ジャンポール・フィトゥシ『暮
らしの質を測る—経済成長率を超える幸福度指標の提案—』福島清彦訳, 金融財
政事情研究会, 2012 (2009年原著出版)

橘木俊詔, 本田創『豊かさを測るために。—根底にあるべき「豊かさ」間の考察—』
財務省, PRI Discussion Paper Series (No. 02A-06), 2002

寺島実郎監修 日本総合研究所編『全47都道府県幸福度ランキング 2014年版』東
洋経済新報社, 2014

目崎雅昭『幸福途上国ニッポン』アспект2011